

どうなっている伊丹の財政

令和3年度伊丹市会計決算【令和4年第4回定例会（9月議会）】

市税収入が予測より増加

令和3年度当初予算

個人市民税	107億8604万円
法人市民税	12億6082万円
固定資産税	131億8487万円

決算の状況は

令和3年度決算

個人市民税	116億4862万円
法人市民税	18億1180万円
固定資産税	136億8540万円

基金への積立てへ

令和3年度決算

財政調整基金	58億9157万円
公債管理基金	114億7817万円
公共施設等整備保全基金	41億0015万円

令和3年度決算を経て
市会計の決算剰余金から積立てた額

財政調整基金	10億3634万円
公債管理基金	49億8723万円
公共施設等整備保全基金	1億3634万円

当初予算の積算根拠は？

個人市民税・・・給与所得は毎月勤労統計調査を基に前年との増減率を算出し、マイナス4%と見込む。

営業所得は、リーマンショック時の影響が大きい平成22年度対平成20年度の営業所得下落率から**マイナス22.22%**を見込む。

法人市民税・・・民間の経済研究機関誌の企業の経常利益の前期比増減率を、本市にある企業の業種に合わせて積算し直し、**マイナス21%**と見込む。

固定資産税・・・中小事業者等の**固定資産税の課税標準の特例による減**、そして、**評価替えによる家屋の減価**などを見込む。都市計画税の積算についても固定資産税と同様。

決算で市税収入はどうなったか？

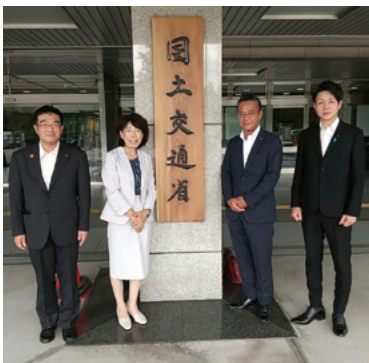
個人市民税の中でも**営業所得**は大幅な減少を見込んでいたところ、**むしろ令和2年度決算より増加**しています。法人市民税も予算より増加しました。コロナ禍はまだまだ続くものの、経済活動再開の兆しが見えてきており、税収増となりました。

基金への積立てか補正予算への活用か

市税収入の上振れの他に**モーターボート会計の決算剰余金**から一般会計への繰入額**10億円**がありました。これらから、基金への積立てを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響や物価高の中で、市としても補正予算を組むべきという考え方もあれば、市民の安全安心にとって必要な新本庁舎や新病院の建築に際しての借入返済に備えて基金に積むという考え方もあります。将来への備えのために積み増すことは必要ではないでしょうか。

伊丹空港へ国際線就航可能に向けて

伊丹市議会新政会空港要望活動



令和4年度の要望活動

国土交通省・関西経済連合会・関西エアポートに対し、伊丹空港の要望活動を行いました。国土交通省では、大申正樹代議士にご尽力頂き、国土交通大臣政務官清水真人さんに直接申し入れ意見交換できる場が設けられ、また国交省幹部とも意見交換を行いました。

府県を超えた連携

伊丹空港は豊中市と池田市にまたがる空港です。伊丹だけではなく、連携した活動が必要です。杉と高木豊中市議と浜池池田市議が幹事となり、豊中市議会・池田市議会・箕面市議会の議員が連署しています。

関西3空港懇談会で

9月18日に懇談会が開催され、神戸空港の国際線就航見込みが立ったことは報道の通りです。伊丹空港については、「2019年の本懇談会取りまとめに基づき、今後のあり方について必要な議論を行うものとする。」となりました。

令和元年時には、「運用時間外の発着便や代替着陸便等については、関係者と連携して定時運航率の向上などに取り組み、周辺環境の改善への努力と利用者利便の向上を図る」「地元の意向、短中期の取組等を踏まえ、また、将来の大幅な需要変動を見据えて、国際線の就航可能性を含めた今後のあり方について、状況に応じて議論する」となっています。

伊丹空港の国際線就航を可能とするための運動をこれからも続けていきます。

要望している事項【主なものを略して記載】

- 伊丹空港への定期便を含めた国際線の就航を可能とすること
- 国内長距離路線の便数制限を緩和すること
- 遅延便は、利用者の立場に立ち、やむを得ない事情においては弾力的に取り扱うこと
- 安全の確保・向上に最大限の配慮を払うとともに、騒音・環境対策について不断の努力を尽くすこと

加藤議長は議長公務のため参加が叶いませんでした

伊丹市議会議員

伊丹を創る

杉一の議会報告

100年後の市民が「住んで良かった」と思えるまちづくり

議会報告会&意見交換会

令和4年12月4日(日) 14:00~16:00

伊丹市立図書館ことば蔵 1階多目的室2

令和5年1月18日(水) 19:00~21:00

東リいたみホール5階会議室2

令和5年1月22日(日) 14:00~16:00

東リいたみホール3階大会議室

※いずれも途中入退場可能です



Profile

昭和 55 (1980) 年 4月 18日 生まれ
 昭和 62 (1987) 年 3月 白ゆり幼稚園卒園
 昭和 62 (1987) 年 4月 荻野小学校入学
 平成 5 (1993) 年 3月 花里小学校卒業
 平成 8 (1996) 年 3月 松崎中学校卒業
 平成 11 (1999) 年 3月 伊丹西高校卒業
 平成 15 (2003) 年 3月 神戸学院大学法学部卒業
 平成 15 (2003) 年 4月 尼崎信用金庫入庫
 平成 18 (2006) 年 6月 尼崎信用金庫退職
 平成 19 (2007) 年 4月 伊丹市議会議員選挙初当選以後今までに 4 回当選

議会会派／新政会 所属

議会役職

総務政策常任委員会委員
 議会運営委員会委員
 市立伊丹病院検討特別委員会委員
 豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長
 議員定数等調査検討特別委員会委員長

杉一は
こちらで
発信しています

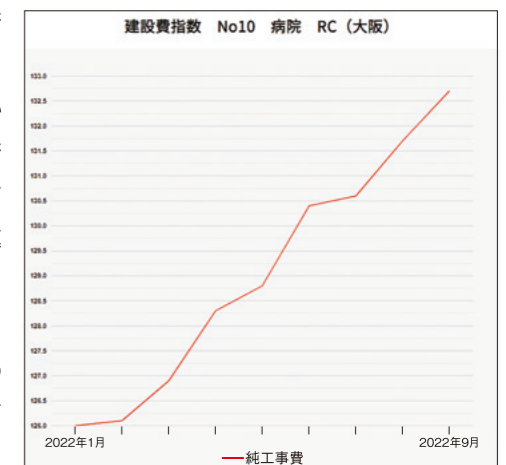


市立伊丹病院の2度目の入札も不調

10月6日に実行した2度目の入札も不調となりました。

原因は、工事費の上昇です。行政機関の建設工事は、積算見積もりした時点から上げた金額での発注はできず、国土交通省が示している積算基準から値段を導き出す必要があります。

一般財団法人建設物価調査会が示している工事費の動向からも、上昇し続けていることが分かります。



新政会や新政会所属議員有志での報告誌も発行しています

連絡先

電話：090-1136-3129

メールアドレス：itami@sugi-hajime.net

発行日／令和4年11月1日 発行者／伊丹市議会議員 杉一



5月と7月に発行しています

どうなっている 伊丹市の災害対応【平時の啓発編】

令和4年第4回定例会【9月議会】個人質問

伊丹市防災LINEを平時の啓発にもっと活用すべき

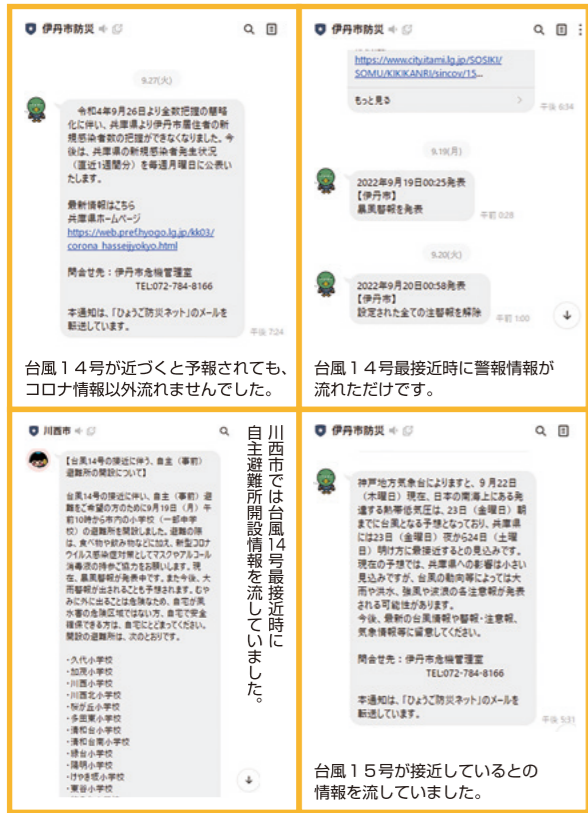
みなさまも
防災LINE登録を

今までの防災LINEの運用

この9月19日に近畿に最接近した台風14号。結果として、伊丹市内で大きな被害はありませんでした。しかし、台風襲来が予報される中、安全対策についてLINEを通じた啓発がされていませんでした。【左図】LINEは全世代でも最も活用されており、令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書【総務省】では、全世代では92.5%の方が利用しており、60代でも82.6%の方が利用しています。伊丹市でも、市LINEと防災LINEを作っており、台風が近づいたときや平時に活用することで有効的な啓発につながります。

防災LINEのさらなる活用を

台風が近づくと気象予報が発表されるので、その際に、「屋外所有物が飛ばないように」や「停電に備え懐中電灯を用意しましょう」など『台風への備え』や『避難に関することなど行政が今対応していること』を流すべきではないでしょうか。実際川西市では、台風14号接近に際し、自主避難所開設の広報を川西市LINEでしていました。【左図】伊丹市では、台風14号時と違い台風15号が近づいたときには情報が流され、運用改善されました。【左図】平時からの啓発についても、「災害時の備え」といった防災情報を半月に1回など適宜に流すようにすると、市民への日頃からの防災啓発に繋がると考えています。なお、10月からFMいたみで啓発放送をしています。



どうなっている 伊丹市の災害対応【行動編】

令和4年第4回定例会【9月議会】個人質問

災害時の救急について

災害時における救急の優先順位は

伊丹市消防は、阪神淡路大震災時の教訓から、基本的に活動の優先順位は第1に火災防ぎょ活動、第2に救急救助活動としています。延焼しては、人命はもちろん、家財も多くを失うことになるので、この優先順位となっています。

災害時のごみを出すときは

ごみ分別をどこの時点でしなければならないか

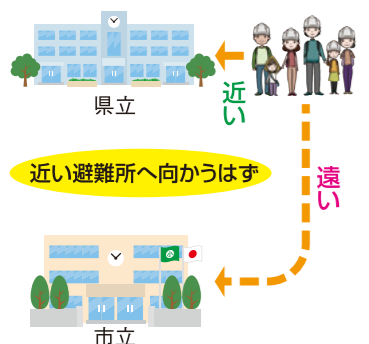
災害時には大量のごみが出ます。伊丹市行政では、平成30年に「伊丹市災害廃棄物処理計画」を策定し、家宅や事業所の排出時点での分別が原則となっています。災害により、たいへんな状況となっているところで、ごみの分別までお願いすることは酷でしょう。しかし、集積されてから分別をしているのは、さらに膨大な労力が掛かり、その分の費用も掛かり、市民が負担することになります。よって、排出初期段階での分別が推奨されます。



県立学校との避難所運営の連携は

災害時には市施設でも県施設でも避難できるよう協議が必要

市内の県立学校は避難所に指定されています。(こやの里特別支援学校は除く)ただ、市も県もどちらも行政機関ですが、別の法人であり、連結会社のような関係でもありません。しかし、災害が起こったとき、市民は近くに県立施設の避難所があれば、そこに避難します。市民の安全確保のために県立施設もすぐさま避難所開設できるようにすべきです。市防災担当部局では、県立学校が緊急時対応マニュアルを作成していることは把握しています。しかしながら、いざ災害が起こり、避難が必要になったとき、県立学校でもすぐの対応をして頂けるよう、市と県立学校の連絡調整が日頃から必要です。いざ災害時に近隣住民が避難してくることは明らかなので、もっと市と県立学校や県教委との協議をすべきと考えます。



円安・燃料高・物価高による経済支援は必要か

令和4年第4回定例会【9月議会】個人質問

経常利益の推移

令和4年4月～6月期 / 28.3兆円
令和3年4月～6月期 / 24.0兆円
平成30年4月～6月期 / 26.4兆円

財務総合政策研究所
9月1日発表
四半期別法人企業統計調査より

ウクライナ侵略発生後の日本企業の経営状況

2月下旬に起ったウクライナ情勢により、日本でも、世界でも、円安・原油高・物価高となっています。そのことは、企業業績に大きな影響を及ぼしています。左記資料から、ウクライナ侵略勃発後の円安傾向の中において、業績を上げている企業があることが分かります。一方で、費用増高により、経営が圧迫されている企業もあります。そして、家計での費用も増高し、生活が圧迫されている方もおられます。利益が上がっていることは、税金にも繋がるので、税金が上がるので「あれば」、その分を生活や経営で支援が必要などところへの施策ができます。全国統計はありますが、伊丹市域での状況を知るべく質問を行いました。

伊丹の企業経営状況

伊丹市行政経済担当部局では、融資に際し、市に売上高の減少状況を申告して証明する制度があり、これを用いて事業者の傾向を把握してきました。今年4月～8月の状況を分析したところ、売上高の減少幅の分布は20%未満の件数が、20%以上30%未満の帯域に移行している状況となっており、売上高が減少している企業の割合が若干増加傾向となっています。伊丹における今年度の制度融資の実行状況の分析では、売上減少を要件とする融資件数が減少している一方で、設備投資のための融資は伸びており、昨年度に比べると今年度はより積極的な設備投資等を行う事業者が増えています。その他の資料から、業種によって景気動向が分かれる、いわゆるK字回復となっている可能性が考えられます。

必要などころへ必要な支援をするために詳しい調査を

市では、市内企業の業況や課題を調査し、必要な支援策を案内する「産業支援活動推進員」を配置しています。製造業を中心に約200社延べ約400回訪問し、売上高は横ばい又は上昇・拡大傾向にある事業者が多くある一方で、円安や物価高騰等の影響で利益が圧迫されているとの情報も得ています。必要などころへできる限りの支援策を講じるためには、まず推進員による詳しい調査が必要と考えます。

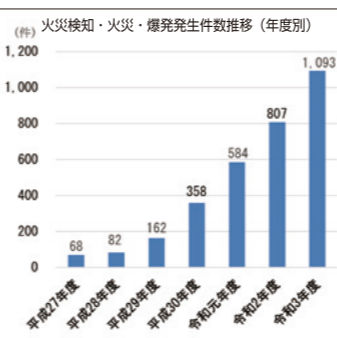
危険 電池内蔵ごみ廃棄による火災事象防止へ

令和4年第4回定例会【9月議会】個人質問



リチウムイオン電池等の発火物が原因になる発煙・発火トラブル

モバイルバッテリー、加熱式タバコ、電子機器のバッテリーなど、リチウムイオン電池を含む電子機器がプラスチック製容器包装に混入し、プラスチックのリサイクル工場での発火トラブルが近年増加しています。乾電池や、その他の電池についても、発火の可能性はありますが、リチウムイオン電池は中に燃えやすい液体が入っていることもあり、発火リスクが特に高いと言われています。リチウムイオン電池は、プラスチックリサイクル工場における第一段階である「ベール解砕機」や「破袋機」の刃によって、リチウムイオン電池が押し潰されて、ショート・発火し、周囲にあるプラスチックに着火してしまうことがあります。

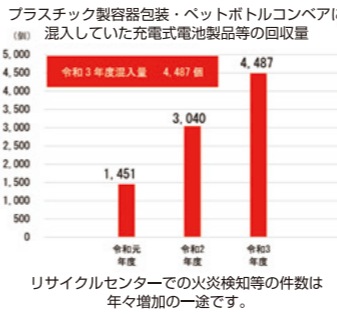


発火等はどんな影響を及ぼすのか

発火等は施設の耐久性を損なわせ、運転停止に繋がります。消火に係る費用や消火設備の設置や耐久性が無くなることでの増強工事費用などは市民の負担にも繋がるので、件数を少なくしていかなければなりません。

収集分別への追加は

収集分別項目に「危険・有害ごみ」「特定品目」として変えることを申し上げましたが、市行政担当部局は、さらに細かく分別して分けることは収集費用の増加に加え、市民に負担を増やすため、実施には慎重な検討と合意形成が必要との答弁でした。



充電式電池による火災発生防止にご協力ください

市民一人ひとりが気をつけることも必要です

市役所・神津交流センター・南分室・野間分室・きららホールなどで、ボックス回収しており、また場所と曜日と時間を決めての拠点回収も行っています。ご利用下さい。